

Q

公文書管理の取り組みについて

A

引き続き研究していく

五伝木隆幸 議員



市役所内の書庫

- 質問一** 本市の公文書の作成、保管、保存、移管、廃棄の方法は。
- 二** 公文書管理法第34条の規定を受けての検討内容は。
- 三** 公文書管理条例に対する見解は。
- 四** 公文書館設置に対する見解は。
- 五** 電子文書の管理システムの構築についての見解は。
- 答弁一（市長）** 法令等の規定に基づき作成し、市の文書管理規程の定めによって管理している。情報公開にも対応できるように、ファイリングシステムを導入している。廃棄に際しては、個人情報の重要性に配慮し、職員の監視のもと裁断又は溶解処理をしている。
- 二** 歴史公文書等の保管場所、利用方法などが課題である。
- 三** 条例化の要否及び時期について

- ては、引き続き研究をしていく。
- 四** 歴史公文書等を保存し、利用するうえで公文書館は必要だが、現状では新設が困難なため、その役割を中央図書館で補うことを検討している。
- 五** 情報公開に対応するための技術的取扱いが難しい。また、情報漏えいやハッキングに対する安全対策も必要なので、引き続き研究をしていく。
- ◎**その他の質問** 職員研修の充実について

Q

教育に関する基本方針と予算

A

幼保小中連携した教育を推進

齊藤 芳久 議員

- 質問一** 保育所と幼稚園の子育ての考え方と予算について。
- 二** 幼保小中連携について市の統一見解は。
- 三** 教育長の言う協力体制とは何を求めているのか。
- 四** 義務教育終了後の第3次教育についての今後の方針と予算につ

- いて。
- 答弁一（市長）** どちらも児童の保育と、健康・人間関係・環境・言葉・表現の五つの領域の教育を行い、現在ではほとんど差がない。平成23年度決算では、児童一人当たり月額で保育所が約10万2000円、幼稚園が約2万1000



- 円となっている。
- 二（教育委員長）** 幼児、児童、生徒一人ひとりの個性を伸ばし、生きる力、自立する力を計画的、効果的に育むため、幼保小中連携した教育を推進していく。
- 三** 地域の方々から率直な意見をいただきたい。また、家庭や地域で、子どもたちに対して、学校で一生懸命学んだり努力したりせよとサインを出していただきたい。
- 四** 第3次教育は、いわゆる生涯学習の分野であると考え。市の教育振興基本計画では、人が学び人がいきる社会をつくることを目指している。今後も市長部局との連携を密にして取り組んでいく。